



(早期償還条項付) 野村ハイベータ日本株1903 足元の状況と今後の期待について

ポイント



1. 国内外の要因から、5月の日本株式市場は下落
2. ハイベータ株のボラティリティが増大
3. リバウンド局面でより大きな上昇が期待できるハイベータ株

1. 国内外の要因から、5月の日本株式市場は下落

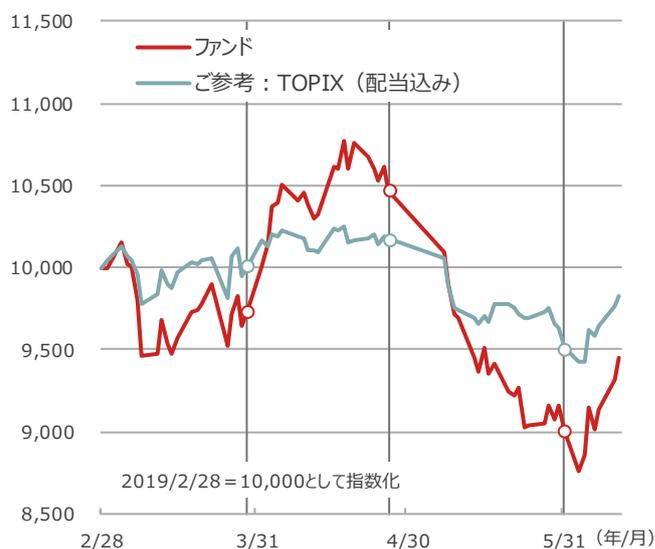
基準価額は4月に急騰した後、5月に急落

「(早期償還条項付) 野村ハイベータ日本株1903」(以下、当ファンド)の基準価額は、4月は7.5%上昇し、4月末時点で10,472円となりました。しかし5月に入ると、世界的な景気後退懸念などから日本株式市場は下落基調となり、基準価額は月間で14%下落し、5月末時点で9,004円となりました。当ファンド設定来、基準価額はTOPIXと比べて大きな値動きとなりました。

日本株式市場下落の背景には、米トランプ大統領が、中国からの輸入品に対する追加関税を引き上げると発表したことや、中国通信機器企業の製品に対する輸入制限を導入したことで、米中通商摩擦激化への懸念が高まったことなどがあります。

更に、国内企業の2019年3月期決算発表において、新年度業績見通しが慎重であった企業が多かったことで、今後の業績悪化が懸念されたことも日本株式市場の下落要因となりました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



	4月 (3/29~4/26)	5月 (4/26~5/31)
ファンド	+7.5%	-14%
TOPIX	+1.7%	-6.5%

期間：2019年2月28日（ファンド設定日前日）～2019年6月11日、日次

上記期間において、分配金実績はありません。換金時の費用、税金等は考慮していません。

（出所）Bloombergのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

2. ハイベータ株のボラティリティが増大

東証33業種中、32業種が下落

東証33業種で見ると、5月は不動産業1業種を除く32業種が下落しました。中でも、鉱業や海運業などの「景気敏感業種」の下落率が大きくなりました。また、時価総額の大きい機械、輸送用機器、電気機器などの「輸出系業種」も、中国関連銘柄や半導体関連銘柄などを中心に下落幅を拡大させました。

5月末時点の当ファンドの業種別配分は、機械、電気機器といった輸出系の景気敏感業種がそれぞれ20%超となっています。株式市場の下落局面では、ベータ値（市場感応度）の高い銘柄ほど下落する傾向があり、それに加え、投資ウェイトが大きい輸出系企業が米中通商摩擦の影響を大きく受けたことで、基準価額の下落幅が大きくなりました。

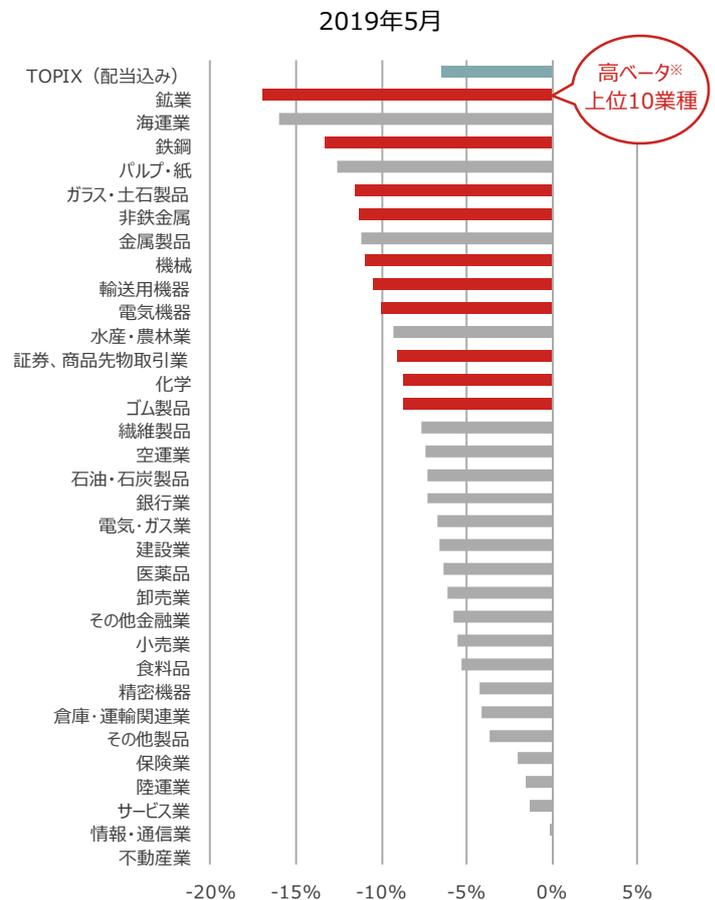
ベータ値の違いによるリターン格差が拡大

当ファンドは、TOPIXに対する「ベータ値の高さ」、「財務諸表を用いた割安性」、「経営の健全性」等の分析を組み合わせた評価をもとに銘柄を選定しています。

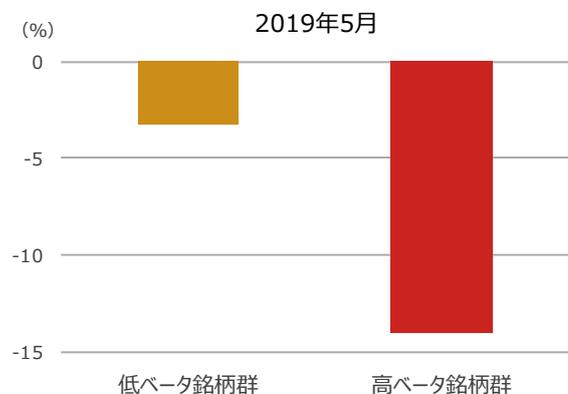
5月の高ベータ銘柄群のリターンは、低ベータ銘柄群のリターンを大きく下回りました。

米中通商摩擦の影響を受けて、投資家心理が大幅に悪化したことで、株式市場の下落局面で大きく下落しやすい「高ベータ銘柄」よりも、下落しにくい「低ベータ銘柄」が投資家に選好されたと見られます。

TOPIXと東証33業種分類の騰落率



ベータ値からみる騰落率



ファンドの投資対象母集団1,000銘柄程度をTOPIXに対するベータ値順に並べ、下位10%を低ベータ銘柄群、上位10%を高ベータ銘柄群とし、騰落率を算出したものです。

(出所) Bloombergのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

3. リバウンド局面でより大きな上昇が期待できるハイベータ株

大幅下落後のリバウンドに期待

右記は、過去に株式市場が大きく下落した後のリバウンド局面での「ハイベータ株運用（試算）」と「TOPIX」のパフォーマンスを比較したものです。

①の下落局面は、リーマンショック後の米国経済の不透明感増大と円高進行により国内企業の収益への悪化懸念が高まった時期、②の下落局面はギリシャなどの南欧諸国の債務危機により世界的金融危機再来への懸念が高まった時期となっています。

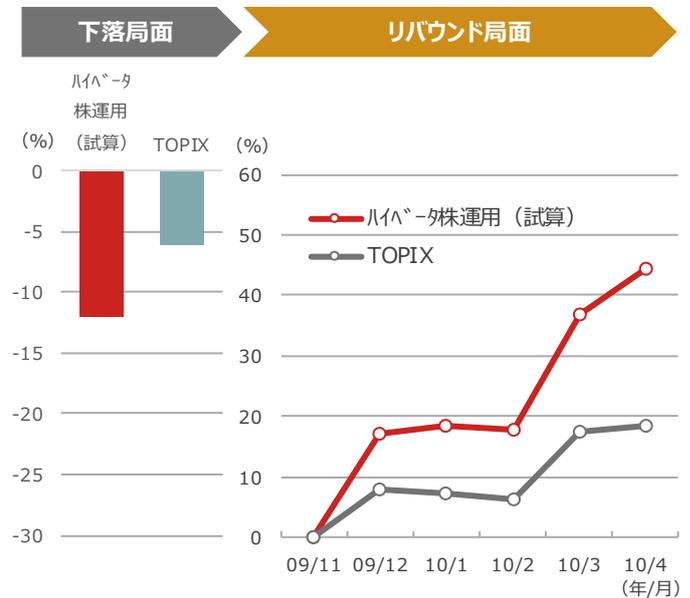
輸出系・景気敏感業種の保有比率が高い「ハイベータ株運用」は、グローバル景気への不透明感や地政学リスクが高まると、TOPIXと比べて大幅に下落することがあります。しかし、その後のリバウンド局面では、TOPIXを大きく上回る上昇率で推移する傾向がありました。

今後の見通し

足元、日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。世界経済の減速や貿易通商問題の激化への懸念も高まっています。それでも、いつかはこれらの不確実性や懸念材料が緩和される時が来ることでしょう。

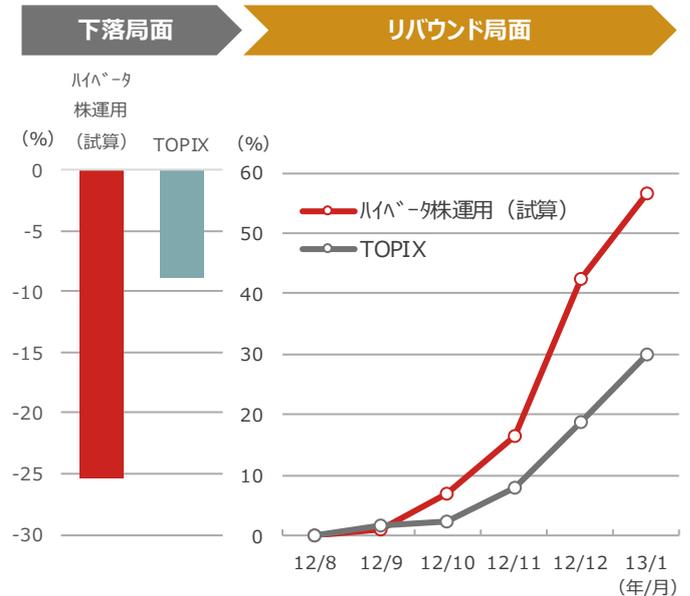
グローバル景気や地政学リスクの動向次第となりますが、リバウンド局面においては「ハイベータ株運用」は、TOPIXを上回る上昇が期待できると考えています。

①過去の大幅下落局面とその後のパフォーマンス



下落局面：2009年10月末～2009年11月末、月次
 リバウンド局面：2009年11月末～2010年4月末、月次

②過去の大幅下落局面とその後のパフォーマンス



下落局面：2012年4月末～2012年8月末、月次
 リバウンド局面：2012年8月末～2013年1月末、月次

TOPIXは配当込み。

(出所) Bloombergのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

「ハイベータ株運用（試算）」は、ファンドのイメージをつかんで頂くため、ファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した試算結果です。（ファンドと同じ運用管理費用（年1.134%）を控除しています。）野村アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づいて行なっておりますが、過去のデータに基づいて算出した結果であり、将来の運用成果等を予測あるいは示唆するものではありません。また、実際のファンドの運用結果ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。詳細については5ページをご参照ください。

「（早期償還条項付）野村ハイベータ日本株1903」

ファンドの運用状況

組入上位10銘柄

2019年5月31日現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	8.3%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	東証1部	4.6%
小松製作所	機械	東証1部	4.6%
ローム	電気機器	東証1部	2.8%
豊田通商	卸売業	東証1部	2.8%
安川電機	電気機器	東証1部	2.8%
ダイフク	機械	東証1部	2.7%
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	東証1部	2.5%
パーソルホールディングス	サービス業	東証1部	2.2%
ディスコ	機械	東証1部	2.1%
合計			35.4%

*業種は東証33業種分類によります。

組入銘柄数 96銘柄

特性値

2019年5月31日現在

	ファンド	(参考) TOPIX
実績PBR	1.0 倍	1.1 倍
予想PER	10.1 倍	12.8 倍
予想配当利回り	2.6%	2.6%
ベータ値	1.43	-

- ・予想配当利回りは、東洋経済新報社予想。
- ・実績PBR、予想PER、予想配当利回りは、株式の組入比率で加重平均した数値。
- ・ベータ値は、BARRA日本株モデルの推定ベータです。
- ・TOPIXは、ベンチマークではありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

「（早期償還条項付）野村ハイベータ日本株1903」

ハイベータ株運用（試算）について

- 組入銘柄は、ファンドの「ポートフォリオの構築プロセス」に従って選定しています。
 - 日本の全上場銘柄から時価総額と売買流動性を基準に投資対象母集団1,000銘柄程度を抽出します。
 - 市場ベータに加え、割安性や経営の健全性等に着目して、総合スコア上位100銘柄を組入候補銘柄とします。
 - アナリストによる定性評価に基づき財務リスクの高い銘柄を除外した上で、時価総額を勘案して定量的に投資比率を決定します。
- 主な前提条件は、以下の通りです。
 - 組入銘柄については、半年ごとにリバランスおよび銘柄の見直しを行ないました。
 - 償還ルールを考慮しませんでした。
 - ファンドと同じ運用管理費用（信託報酬相当分の年1.134%）と売買コスト（推定値）を控除しました。
 - 株式組入比率は常に100%と仮定しました。
 - シミュレーションの期間はファンドの運用期間とは異なります。
- 市場ベータには過去の株価の動きに加えて財務情報や企業属性を考慮して算出した推定値を、財務データには前期連結実績等を使用しました。

<当資料で使用した市場指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

【当資料について】

- 当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。